

技術分野のフロンティア として

財団法人 下水道新技術推進機構
専務理事

江 藤 隆



このたび、9月1日付けで下水道機構専務理事に就任いたしました。国土交通省下水道部長在任中は、関係者の皆様大変お世話になり、心より感謝申し上げます。

下水道機構とはこれまで、本省の担当課長補佐時代にその設立に携わり、また10年前には研究第一部長として勤務するなど、深い関わりを持ってきました。

下水道機構の事業活動も年を重ねるごとに大きく拡大し、新技術の開発・実用化を通して下水道事業の推進に多くの貢献をしてきました。これまでご指導ご支援をいただいた大学関係の方々、公共団体や民間企業の関係者、また事業活動にご尽力いただいた役職員の先輩方に心から敬意を表しますとともに、また再び機構の一員として業務に参画できますことを大変光栄に思っております。

さて、下水道事業の現状は、本格的な高齢化・人口減少社会の到来、資源・エネルギー問題、地球温暖化の深刻化、地震・集中豪雨等自然災害の多発、国・地方公共団体における財政難など、取り巻く環境は、大変厳しいものがあります。そうした中で、我々は、下水道未普及地域の解消、都市型水害・大規模地震への対応、合流式下水道の改善、老朽施設の維持更新など山積する課題に対応していかなければなりません。

これまで私は、本省において「下水道ビジョン」の策定や社会資本整備審議会の答申等により、将来の下水道政策のあり方をとりまとめ、それを実現するための制度創設等に取り組んできました。今後は、これら施策を着実に実行に移していく必要があります。

下水道政策が大きく転換する中で、その施策を実行するための技術革新が求められています。新たな施策に対応する計画手法とともに、それを実現するための技術開発や実用化など、技術的課題を克服していく必要があります。

そのような意味で、技術的課題を克服するためには、産・学・官の連携、あるいは異分野の技術との連携が不可欠であり、その中で機構の果たすべき役割はますます重要になっていると考えますし、これからの下水道事業においても技術分野のフロンティアとして貢献できるものと考えています。

国・公共団体のニーズや民間技術のシーズの情報をできるだけ多くいただきながら、下水道事業の抱える課題解決を通して、公共の利益増進に貢献できるよう全力で取り組んで参りたいと思えます。関係者の皆様のご指導・ご支援を引き続き賜りますようよろしくお願いいたします。